

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		S46年～	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造を支えるまちづくり
	小項目	施策	02 商業
事務事業名		03	商業団体支援事業
根拠法令・例規等		備前市補助金等交付規則	
問		担当課(室)	商工観光課
合		職・氏名	商工労政係長 貞友武典
先		電話	0869-64-1832
		このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	商工業団体及び商工業者
目的(何のために)	市内商工業団体等を支援することにより、商工団体、事業者の発展、育成を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	商工会議所、商工会へ補助金を交付することにより、地場産業の活性化、商業の振興、育成を図る。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	備前商工会議所補助事業	備前商工会議所に対し、地場産業の活性化と商業の進展を目的として、商工会議所運営に要する経費の一部(8,800,000円)を補助する。また、消費者の購買意欲の拡大等による経済及び商店街の活性化を目的として、プレミアム分+事務費分(10,976,909円)を補助する。	
	備前東商工会補助事業	備前東商工会に対し、地場産業の活性化と商業の進展を目的として、商工会運営に要する経費の一部(12,800,000円)を補助する。	
	地域産業資源活用事業	事業に従事した人件費	
	商工会議所法関係事務	事務に従事した人件費	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		27,000	22,100	32,576
	必要人員(人件費)	千円	0.03人	279	414
	事業費		27,279	22,514	33,514
	国県支出金				
	受益者負担				
	財源	千円			
繰入金					
その他( )					
一般財源			27,279	22,514	33,514
受益者負担比率	%		0.0%	0.0%	0.0%
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	商工団体会員数	説明	備前商工会議所及び備前東商工会の会員数		
	結果指標量	人	1,720	1,599	1,551
	対前年比	%	-	93.0%	97.0%
	活動コスト	円	27,279,000	22,514,000	33,514,000
単位当たりコスト			15,860	14,080	21,608

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
会員一人当たりの助成金額	目標値(A)	14,000	14,000	14,000	14,000
	実績値(B)	15,698	14,080	21,608	到達目標値
	達成率(B/A)	112.13%	100.57%	154.34%	14,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
備前商工会議所及び備前東商工会の会員一人当たりの助成金額(事業費計/会員数)					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>C</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> <b>C</b>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	20年度からの繰越事業のプレミアム付商品券発行事業を除いて、昨年度と同額とした。						

総合評価	
商業団体の活動により、市の振興につながっており、今後も継続的かつ効果的に支援していく必要がある。補助金の削減も18年度から20年度までの3年間で1千万円近く削減してきたが、20年度から21年度は現状維持となったことから鑑みて、更なる削減については、商工団体が実施する事業内容についての見直しが必要である。20年度からの繰越事業として、内需拡大のため備前市プレミアム付商品券を発行したが、ほとんどが大型店で使用されており、商店街等の店舗への貢献度は低かった。	評価区分 <A-E> <b>C</b>

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	補助金の見直しを進めるためには、商工団体の事務効率化を促す必要がある。					

事業の目的、対象内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項  
留意事項の目的が、その数値目標であること、結果指標